



平成 28 年 9 月 23 日

各 位

会 社 名 アプリックス I P ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役 兼 取締役社長 郡 山 龍
(コード：3727、東証マザーズ)
問合せ先 取 締 役 長 橋 賢 吾
(TEL. 050-3786-1715)

子会社 3 社の共同株式移転による中間持株会社設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社子会社であるアプリックス I P パブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の 3 社（以下「当該出版事業 3 社」）が実施する共同株式移転により、中間持株会社を新設することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 中間持株会社設立の目的

当社グループの非中核事業である出版事業は、当第 2 四半期連結累計期間において初めて黒字化を達成したものの、大手出版取次の相次ぐ破綻等に見られるように、事業環境は極めて厳しいものであることから、更なる収益を確保するために、出版事業に属する当該出版事業 3 社がより綿密に連携していく必要があります。そのため、当該出版事業 3 社の各本社を当社本社建屋内同フロアに集約し、経営効率の向上と収益力の強化を図ることといたしました。

また、当社グループでは、中核事業である IoT ソリューション事業が立ち上がってきていることから、来期（平成 29 年 12 月期）の黒字化も視野に、非中核事業である出版事業の切り離しの検討を進めていくことといたしました。すでに出版事業の譲渡先企業等を探しておりますが、今回、当該出版事業 3 社を共同株式移転により設立する中間持株会社の下に集約することにより、中核事業である IoT ソリューション事業との境界も明確になり、速やかな事業再編を行うことも可能となると考えております。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

平成 28 年 9 月 23 日	株式移転計画作成（3 社）、取締役会決議
平成 28 年 9 月 30 日（予定）	株式移転計画承認臨時株主総会（3 社）
平成 28 年 10 月 3 日（予定）	中間持株会社設立登記日（株式移転効力発生日）

(2) 本株式移転の方式

当社完全子会社であるアプリックス I P パブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の 3 社が共同で行う株式移転方式であります。

(3) 本株式移転比率の算定根拠

当該出版事業 3 社協議のうえ、平成 28 年 6 月 30 日現在の当該出版事業 3 社の純資産額を基準に算定しております。なお、当該出版事業 3 社はいずれも当社の完全子会社であり、株式移転比率によって当該出版事業 3 社及びその利害関係者に影響を及ぼすものではありません。

(4) 本株式移転の当事会社の概要

名称	アプリックスIPパブリッシング株式会社	フレックスコミックス株式会社	株式会社ほるぷ出版
本店所在地	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号	東京都千代田区三崎町三丁目8番5号 (東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号へ移転予定)
代表者の役職・氏名	代表取締役 郡山 龍	代表取締役 郡山 龍	代表取締役 兼 取締役社長 高橋 信幸
事業内容	出版事業	出版事業	出版事業
資本金	50 百万円	100 百万円	84 百万円
設立年月日	平成 28 年 1 月 4 日	平成 18 年 10 月 2 日	平成 22 年 4 月 1 日
発行済株式総数	1,000 株	13,019 株	153,635 株
決算期	12 月 31 日	12 月 31 日	12 月 31 日
大株主及び持株比率	アプリックスIPホールディングス株式会社 (100%)	アプリックスIPホールディングス株式会社 (100%)	アプリックスIPホールディングス株式会社 (100%)
純資産 (平成 28 年 6 月末現在)	242 百万円	58 百万円	504 百万円
総資産 (平成 28 年 6 月末現在)	406 百万円	237 百万円	1,033 百万円

3. 本株式移転により新たに設立する会社の概要

名称	アプリックス出版ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号
代表者の役職・氏名	代表取締役 郡山 龍
事業内容	当該出版事業3社の経営戦略策定及びそれに附帯する事業
資本金	10 百万円
設立年月日	平成 28 年 10 月 3 日 (予定)
発行済株式総数	403,152 株
決算期	12 月 31 日
大株主及び持株比率	アプリックスIPホールディングス株式会社 (100%)
純資産	743 百万円
総資産	1,265 百万円

(注) 平成 28 年 6 月 30 日現在の帳簿価額を基準に算出しているため、実際の純資産及び総資産の金額は上記金額と異なります。

4. 今後の見通し

本株式移転におきましては、本株式移転の当事会社及び新たに設立する中間持株会社は当社の完全子会社であるため、当社連結業績への影響はありません。なお、「1. 中間持株会社設立の目的」に記載のとおり、新たに設立する中間持株会社又は当該出版事業3社が当社グループの連結対象から外れることにより当社連結業績に大きな影響を与えることが判明した場合は、適宜、開示してまいります。

以上